

日本と韓国の国家レベル幼稚園教育課程の比較：教育課程の「ねらい」と「内容」を中心に

李，河姫

九州大学大学院人間環境府教育システム専攻：博士課程2年

<https://doi.org/10.15017/7374761>

出版情報：国際教育文化研究. 7, pp.133-144, 2007-06-30. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



日本と韓国の国家レベル幼稚園教育課程の比較

－教育課程の「ねらい」と「内容」を中心に－

李河姫

はじめに

日本と韓国における幼稚園は、国家の学校制度の一環であり、9年間の義務教育を受ける前の教育として就学前教育と呼ばれる。幼稚園の出現は、日本の場合1876年に最初の幼稚園が設立され、今まで100年を超える歳月にわたって発達してきた。韓国の場合も、1897年に日本人の子どものために建てられた幼稚園をはじめとして、1909年には韓国の子どものための幼稚園が設置され、今まで続いてきた。両国とも幼稚園の発展は、量的にはいうまでもなく、質的にも輝かしい発展を遂げており、そのために教員養成、関連学会の発足、研究実績など、色々な努力があった。その中で、幼稚園の目標及び実践に関する方針を国家的次元で明らかにした日本の『幼稚園教育要領』と韓国の『幼稚園教育課程』は両国の幼稚園の全教師に指導する方向を伝えるのでその意味が大きい。つまりそれは、両国の代表的な幼稚園教育方針を示すものであり、全国的にその影響を及ぼしていると言える。

そこで、本研究では、日本と韓国の国家レベルの幼稚園教育課程に示されている「ねらい」と「内容」を分析することにより、両国の幼稚園教育の方向を考察する。

I. 日本と韓国の幼稚園教育課程の成立と変遷

1. 日本の『幼稚園教育要領』の成立と変遷

日本の場合は「学校教育法」の第79条保育内容の項に、「幼稚園の保育内容に関する事項は、前二条の規定に従い、監督庁が、これを定める」と書かれている。この監督庁というのは旧文部省、今は文部科学省を意味する。この法規に基づいて、文部省は1948年、当初は『保育要領』という名前で作成、発表した。基本趣旨は、「学校教育法」の目的と社会の要求に応じながら、子どもの興味と要求を出発点として、子どもの生活を中心として、そのような環境作りに努めるということであるとした。その点は、『保育要領』の副題として「楽しい幼児の経験」がつけられたことから見られ、保育内容を広い生活範囲の中で採択、幼児の生活経験を重視する特徴を見せた。

1953 年「学校教育法施行規則」が改訂され、第 76 条に「幼稚園の教育課程については、この章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部科学大臣が別に公示する幼稚園教育要領によるものとする。」と明示され、1956 年『保育要領』の代わりに『幼稚園教育要領』を制定することになった。そして、基準性を確立する文部省の意思とともに、幼稚園を幼児教育の独自の存在ではなく、学校制度全体の中で一つの機能を持つ機関にするため、小学校との関連性を持つことも重視した。

1960 年代からの日本の経済成長による社会の変化に応じ、1961 年、小学校・中学校・高校の学習指導要領が改訂され、幼稚園に関してもその影響が及んだ。これに先立つ 1956 年、文部大臣は教育課程審議会に対し、幼稚園教育課程の改善について諮問した。1963 年、その答申で、幼稚園教育の「基本的特質は、幼児の成長に応じて、かつ、その生活経験に即して、総合的な指導を行い、望ましい人間を形成するための基礎を培うことにある」と言い、幼稚園の特質と独自性を明らかにした。そして「最近一部には、幼児の知識や技能の習得に偏した教育を行っている幼稚園も見られるが、これらは幼稚園教育の本旨に沿わないものというべきである」と、当時の幼稚園教育の批判も示した。その結果、改訂された 1964 年の『幼稚園教育要領』の特徴は、前『幼稚園教育要領』の各領域に具体的な内容により「ねらい」を列挙した。

1970 年から全世界的に科学が進歩し、特に日本は経済的にもものすごい発展を果たした。また、情報化、国際化、核家族化など、社会に大きな変化が進んだ。これは幼児の環境にも影響を与えた。つまり、核家族化による高齢者との触れ合いの減少、子ども数の減少による兄弟との触れ合いの減少、テレビ・ゲームによる友達との触れ合いの減少など、人間関係に関する問題点が顕著になった。そのため、人々との関係を持つ力の育成と自然との触れ合いや親密な環境との関係、基本的なしつけの形成など、人間形成の原点としての教育の役割が強調、要求されたⁱ。1989 年、新しく変わった部分は、まず 6 個の領域が「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」という 5 個の領域になったことである。基本方針においても、1964 年の『幼稚園教育要領』での基本方針は「学校教育法」に基づく内容だったが、新しい教育要領では人間関係と自然、身近な環境と接すること、しつけ及び態度、心情と意欲を重視している。この方針は、前述した社会変化によるものと見られる。そして、幼稚園教育を「環境に通じる教育」と規定して、共通の理解を図りながら幼稚園教育の独自の位置と役割を示した。

社会の変化を踏まえた新しい教育の在り方や学校週 5 日制の今後の在り方などについて審議を進めてきた中央教育審議会は、1996 年、「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方に付いて」の第一次答申を行なったⁱⁱ。その答申では、「生きる力」に関することとして自ら考えて行動することとそれを支える健康や体力、そして他人との関係作りが強調された。1998 年の改訂の特徴は、1989 年の『幼稚園教育要領』の基本となる趣旨と領域の分け方は変更されていないことである。つまり、その基本に基づいてより「充実・発展」を図る方向で改訂されたと言える。その内実の一つとして教師の役割を強調した。教師の役割については前『幼稚園教育要領』でも強調されたが、1998 年の教育要領では、従来の教師に関する項目をそのまま踏襲しながら、より詳しい説明を加えている。つまり、教師は一人ひとりの子どもを理解した上、その子どもの行動を予想する認識を持ちながら環境を計画するというように提示されている。それととも

に、幼稚園の役割についても新たに強調した。以前は家庭が主として幼児教育を担当し、それを付加的に手伝う機関としての幼稚園だったが、今は社会の変化により家庭や社会のニーズが多様化され、幼稚園が家庭や地域と密接に連携しながら子育てを手伝う積極的な役割をすることを基本方針の中で謳っている。

2. 韓国の『幼稚園教育課程』の成立と変遷

「教育法」が1949年12月31日に公布され、「幼稚園は幼児を保育し、適当な環境を与え、その心身の発達を助長することを目的とする」と目的と就園年齢を提示したが、1950年に勃発した朝鮮戦争のため、幼稚園は学校制度としての役割を果たせなかった。1952年から「教育法施行令」が施行され、教育制度全体に対する施行令の中で、幼稚園に関しては、幼稚園の設立認可、園児数、教育科目、教育時間などを明らかにした。しかし、教育内容についてはまだ国家レベルの教育課程もなかったし、政府から幼稚園に対する支援及び指導はできない状況だった。1962年に「幼稚園施設基準令」を公布、幼稚園の外的な基準を整備した後、1966年には内的要素、『幼稚園教育課程』を作る計画を立てた。この時期まで、一部の幼稚園では自分なりの教育課程を作り、運営してきたところもあったが、ほとんどの幼稚園の教育は適当に行なわれたし、幼稚園以外に幼児を対象とする様々な機関までできた。

幼稚園教育の混乱を抑え、正常化するため1966年、文教部は幼稚園教育課程を作ることを決めた。そして、幼児教育専門家と文教部の教育課程運営会議の審議を通じて1969年、韓国最初の「幼稚園教育課程令」が公布された。この教育課程は、子どもの望ましい成長発達のため幼児教育の独自の目的と機能を大切にし、それを実現するために制定された。教育課程の構造は、初等学校のような教科中心ではなく、総合的な教育を計画・実践できるように、「健康」「社会」「自然」「言語」「芸能」という5つの生活領域に分けた。しかし、各生活領域には一般的な基準だけを定め、具体的な内容は提示されていなかった。

1979年の『幼稚園教育課程』は、目標のみが示された前『幼稚園教育課程』から体系化・詳細化された特徴を見せる。つまり、1969年の一般目標を全部含み、教育内容をより具体的に示し、また、70年代に新しく流行した認知理論を加えた。そして、教育課程の編成も、生活領域別の編成から幼児の発達を中心とする発達領域別に編成した。この発達領域には、「社会・情緒」「認知」「言語」「身体発達及び健康」があった。この『幼稚園教育課程』の生活領域から発達領域への変化で、現場の教師は大きな混沌に巻き込まれた。そして、新しく加えられた認知発達の内容は、教師には抽象的であり、理解し難かった。それで、現場の教師にはピアジェの認知理論を誤解する人や、指導する時に使わない人が多かった。

2年後の1981年には幼稚園だけでなく、国民学校、中学校、高等学校の教育課程の全般にわたって改訂が行なわれた。韓国教育開発院という機関を中心に幼児教育専門家、心理学者、文教部の関係担当者、現場の教師が参加し、教育課程がこのように集中的に研究されるのは韓国の幼児教育史上初めてだったと言われるほど、相当の審議が行なわれた。『幼稚園教育課程』の構成も変わり、前『幼稚園教育課程』が幼稚園教育に関する内容だけを規定したとすると、1981年には2つの部分に分かれ、第一章は前文であり、国民学校・中学校・高等学校と共通で提示

される「教育課程の構成方向」、そして、第二章に「幼稚園教育課程」を示したのが特徴である。教育目標は、幼児にふさわしい教育環境の中で楽しく、多様な活動を通して全人的に成長できるように手伝えることであり、「身体発達」「情緒発達」「言語発達」「認知発達」「社会性発達」の5つの発達領域を設定した。

1987年の『幼稚園教育課程』は、前の改訂と同じように韓国教育開発院を中心に策定された。

『幼稚園教育課程改訂研究報告書』によると、改訂の背景として、周期的に教育課程の改訂は必要であり、時代的・社会的な変化によって教育課程の改訂が要ること、前教育課程の内容及び問題点を修正・補完するためであるとしている。しかし、教育課程の構成について根本的な変革を要求するような学問的変化や研究結果はなかったため、1981年の『幼稚園教育課程』と教育目標も根本的な違いはないし、同じ5つの発達領域で分けている。したがって、1987年の『幼稚園教育課程』は、部分改訂の性格が強く、それまで指摘された問題点を補完して教育課程を内実化・効率化し、教育課程の運営に自律性をより多く付与する方向へ改訂された。

1992年の『幼稚園教育課程』は、韓国教育学会の幼児教育研究会が中心となって、幼児教育専門家、初等教育専門家、各領域の教科専門家、現場の教師などが参与し、審議を通じて改訂した。教育課程の領域は、発達領域から、「健康」「社会」「表現」「言語」「探求」の生活領域に編成した。教育課程の編成運営指針では、教育課程を政府が一律的に決定・提示する中央集権型の教育課程から分権化を志向することを基本指針にした。つまり、教育内容の閉鎖性を無くし、市と道の教育庁は、国家レベルの教育課程を検討・分析し、その地方の調査結果と合わせ、その市と道の教育課程の運営指針を作成して、当該地域の幼稚園に提示して定期的にその運営の状態を把握することにした。そして、適切な指導と助言をし、教育活動のための材料を開発し、幼稚園教師の指導能力向上のために研修プログラムを計画・推進するようにしたⁱⁱⁱ。また、1992年から3歳の子どもも幼稚園で教育ができるよう「教育法」が改訂された。そのため、教育内容において発達水準の区別が要求され、「Ⅰ水準」と「Ⅱ水準」というふうに分かれて教育内容が提示された。その水準の区別は、初等学校の学年の概念とは違い、幼児が、発達の差がありながら、その発達が統合的・連続的に進むという特徴に合わせるためである。教育方法は、基本生活習慣が全領域に渡ってできるようにすることを強調した。そして、すべての領域の教育活動が遊びを通してできるように強調するとともに、教室内・外に興味領域というのを設定し、幼児が自由に自分の興味に合う興味領域に行って、その領域が提供している環境、つまり、おもちゃや教具を持って遊びながら学習することができるように提案した。

1998年の『幼稚園教育課程』は、1992年の『幼稚園教育課程』に対する教師の要求を調べた結果、水準別教育が明確に示されていないという指摘を受け、水準別教育についてその体系性を確立することに力を入れた。そして、前教育課程で分けられていた5個の領域は維持したが、その詳しい内容に関しては全般に必須要目を抽出できるように精選した。また、幼稚園の運営時間の多様化も一つの特徴である。対象幼児の年齢が下向し、就業母の増加したため、幼稚園も様々な時間別プログラムを運営することができるよう奨励している。そのほか、基本習慣及び生活態度と感性の開発に関する項目が増え、認知中心の幼児教育にならないように強調している。

Ⅱ. 日本と韓国の現行教育課程の比較

1. 教育対象と教育時間

日本と韓国の幼稚園に関する法によると、日本の場合は「学校教育法」の第 80 条に、韓国の場合は 2004 年に制定された「幼児教育法」の第 2 条に、満 3 歳から初等教育就学前の子どもを対象とすることが書かれている。教育日数と時間に関しては、両国とも教育課程に書かれている。日本の場合は「学校教育法」の第 75 条に基づき、39 週を下回ってはならないというふうに示し、1 日の教育時間は 4 時間を基準にしている。韓国は、教育日数は 180 日以上、1 日の教育時間は 180 分を基準にしている。日本と韓国は、教育日数と時間には差があるが、両国とも幼児の年齢と発達水準、気候、季節、保護者の要求を考え、状況に合わせることを認めている。

2. 教育目標

日本は「学校教育法」の第 78 条に規定する幼稚園教育の目的を達成するために、5 つの教育目的を掲げている。韓国の場合も、全人的発達のための基礎教育を行なうことを目的とし、5 つの教育目的を掲げている。その内容は次の表 1 に見られるように類似している。

表 1 日本と韓国の幼児教育課程の目標

日本	韓国
1. 健康、安全で幸福な生活のための基本的な生活習慣・態度を育て、健全な心身の基礎を培うようにすること。	1. 心身が健康に育つような経験を持つ。
2. 人への愛情や信頼感を育て、自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培うようにすること。	2. 基本生活習慣を育て、他の人とともに生活する態度を持つ。
3. 自然などの身近な事象への興味や関心を育て、それらに対する豊かな心情や思考力の芽生えを培うようにすること。	3. 考えと感じを創意的に表現する経験を持つ。
4. 日常生活の中で言葉への興味や関心を育て、喜んで話したり、聞いたりする態度や言葉に対する感覚を養うようにすること。	4. 正しい言語を使用する経験を持つ。
5. 多様な体験を通じて豊かな感性を育て、創造性を豊かにすること。	5. 日常生活の問題に対して自ら工夫する態度を持つ。

3. 教育領域の編成

日本は「健康」「人間関係」「環境」「言語」「表現」の 5 つ、韓国も「健康生活」「社会生活」「言語生活」「表現生活」「探求生活」の 5 つの領域を設定している。両国の領域は、順番と用語の差は少しあるが、類似の領域として範囲を規定している。

4. 教育内容

日本の場合は各領域において領域の定義のような部分からはじめ、「ねらい」「内容」「内

容の取扱い」によって構成されている。韓国の場合は「性格」「目標」「内容」で構成され、その内容を「内容体系」と「水準別内容」に分けて列挙している。

1) 日本の「健康」ねらいと韓国の「健康生活」目標の比較

①ねらい及び目標

「健康」に関するねらい・目標は、日本は3つ、韓国は4つが挙げられている。

表2 「健康」に関するねらい・目標

日本の「健康」ねらい	韓国の「健康生活」目標
1. 明るく伸び伸びと行動し、充実感を味わう。	1. 多様な身体活動と感覚経験を通じて自分の身体と周辺世界を認識することに必要な基礎能力を育てる。
2. 自分の体を十分に動かし、進んで運動しようとする。	2. 身体活動に活発に参加することによって基本的な運動能力を育て、基礎体力を増進する。
3. 健康、安全な生活に必要な習慣や態度を身につける。	3. 健康と安全に関する知識と技術を学び、健康で、安全な生活習慣を持つ。
	4. 身体活動に楽しく参加し、健康な精神を育てる。

日本はねらいの1と2の項目で「充実感を味わう」や「進んで運動しようとする」ということを提示し、身体の動きを通して精神的な面の健康を目指している。しかし、韓国は「自分の身体と周辺世界を認識する」と「健康と安全に関する知識と技術を学び」という言葉を使って、健康のことと認知的なことを関連させている。

②内容

日本は全部で9項目を、韓国は大きく4つにわけて具体的な項目を17項提示し、その項目をまた2つの水準に分けて、提示している。日本と韓国の「健康」に関する内容を比較してみると、日本は「遊び」を中心として内容を記述している。この遊びというのは、「先生や友達と触れ合い」するもの、「進んで戸外で」するものとして表わされ、他に「内容の取り扱い」で「自然の中で」するものと強調されている。そして、その遊びで精神的な健康が図られる。その表現は、教師が強制的にさせるものではなく、子どもが主体になっているということである。この分析は「基本方向」で見られたことと一致している。その一方、韓国は「活動」を中心として記述している。つまり、移動・非移動・造作・感覚のような運動や感覚に関する活動を上のほか水準別の項目にも列挙している。前述した「基本方向」と関連させてみると、この活動というのは、教師が幼児にさせるものだと解釈できる。

また、日本の特徴は生活全般のリズムに言及していることである。このリズムは幼児が生活の流れを身に付けることで、園内生活のリズムを身に付けた上、自ら「生活の場を整える」ことができるように、つまり、幼児が自分で生きる力を持ちながら、集団生活のため基本的な生活習慣も持つことを内容としている。このリズムは自然の中での遊びとも連結され、日々の生

活のリズムを繰り返すだけではなく、四季のリズムまで発達させることも目指す。韓国の場合は、全体というよりは項目ごとに具体的な基本生活習慣について並べている。それに加え、「健康」に関することを知識として学ぶものとして言及し、交通機関や環境汚染まで広い範囲の項目を詳しく提示している。

2) 日本の「人間関係」ねらいと韓国の「社会生活」目標の比較

①ねらい及び目標

「他の人とのかかわり」に関する同じねらい・目標が日本と韓国に見られる。日本は「社会生活」と関連するねらいは下の（表 3）にあるように、ただ「望ましい習慣や態度」と言い、目標が曖昧であるが、韓国の目標は「礼儀、秩序、節約」のような具体的な項目を列挙している。この点は、全体的に韓国の方が日本より教育課程を具体化している特徴から見られることである。

表 3 「人間関係」に関するねらい・目標

日本の「人間関係」ねらい	韓国の「社会生活」目標
1. 幼稚園生活を楽しみ、自分の力で行動することの充実感を味わう。	1. 礼儀正しく行動し、秩序を守り、節約する生活習慣を持つ。
2. 進んで身近な人とかかわり、愛情や信頼感を持つ。	2. 肯定的な自己概念に基づいて自分の仕事を計画し実践することにより、自己調節能力を育てる。
3. 社会生活における望ましい習慣や態度を身に付ける。	3. 自分と他の人の関係を理解し、お互いに協力し、ともに生きる能力を育てる。
	4. 我々が住んでいる社会と環境に対する関心を持ち、社会的な適応力を育てる。

②内容

日本は 12 項目を、韓国は 5 つの下部領域に 19 項目の内容を挙げている。日本の内容で一番目立つところは「友達」という言葉を強調していることである。12 項目の内容中、6 項目で友達とのかかわりについて述べており、幼児にとって友達の存在が重要であることを示す。その反面、韓国では「友達」の代わりに「他人」という言葉を使い、仲間の関係については具体的に言及していない。また、日本は 12 項目の中で 4 項目は「自立心」に関することである。この自立心に関して、森上史郎は「今までの「社会性」では、とかく自分を捨てて集団に合わせ、人に合わせる事が強調されてきました」と言い、この理由で、「それより前の段階での自己の確立、自分の生活の確立を重視し、生活の自立性が強調された」と述べた^{iv}。韓国では、「自立性」と類似したことは「感情と欲求を調節する」こととして表現し、他にはない。また、他の日本の特徴としては、「試行錯誤、葛藤、つまずき、悪いこと」を体験することがあり、子どもに人間関係の「つらさ」も体験させ、自分で乗り越えなければならないとしていることも、「つらい体験」に関して全然書かれてない韓国と比べると、大きな特徴である。

韓国で他の人とのかかわりに関しては、まず「基本生活習慣」を述べ、その項目として「礼

儀、秩序、節約」を生活化することが挙げられている。日本も「内容の取扱い」のところで、基本的な生活習慣の形成を図って、道徳を芽生えさせるということを述べている。そして、韓国は個人生活、集団生活、社会現象までの広い範囲を示している。日本の場合は、人間関係の範囲が「高齢者をはじめ地域の人々」に限られているのと比べて、韓国の範囲はかなり広い。そして、その範囲の中での韓国の特徴としては、「家庭」と「伝統」を大切にすることである。家庭に関することも項目に分けているし、伝統の方は「節約、トウレ、国の象徴」などを挙げている。日本の場合は、家庭や国に関する内容は無いが、「内容の取扱い」のところで、「親の愛情と大切さ」は述べられている。そのほか、また同じところで「自然や身近な動植物に親しむ」ということが書かれ、豊かな心情を育てる方法を示している。

3) 日本の「環境」ねらいと韓国の「探求生活」目標の比較

①ねらい及び目標

基本方向で両国が類似しているように、その目標でもほぼ同じ内容である。違うことは、日本の場合は「関心を持つ」「感覚を豊かにする」というように目標を述べている一方、韓国の場合は、「能力・態度を育てる」と目標を掲げ、知識中心の教育の可能性を見せている。この傾向は次の内容の中でも出てくる。

表4 「環境」に関するねらい・目標

日本の「環境」ねらい	韓国の「探求生活」目標
1. 身近な環境に親しみ、自然と触れ合う中で様々な事象に興味や関心を持つ。	1. 周辺生活と自然現象に対し好奇心と関心を持たせ、探求に必要な基礎能力と態度を育てる。
2. 身近な環境に自分からかかわり、発見を楽しんだり、考えたりし、それを生活に取り入れようとする。	2. 具体的な物事の操作を通じて論理・数学的思考の基礎能力を育てる。
3. 身近な事象を見たり、考えたり、扱ったりする中で、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにする。	3. 日常生活でぶつかる問題を創意的に探求し、多様な方法で解決する態度を育てる。

②内容

内容の項目は日本が11項目、韓国が14項目を列挙している。日本の内容で目立つところは、まず身近な環境の中で、自然を強調していることである。11項目中4つの項目で子どもと自然とのかかわりについて言及しているほか、「内容の取扱い」の4項目の中で、2つの項目が幼児期にとっての自然の大切さや動植物のような生命の大切さを述べている。ところが、韓国の場合は、14項目中ただ2つの項目で自然に関して述べており、その中の1つは「自然現象について知る」というふうに書かれ、知識を学ぶこととして記述している。また、日本の内容は日常生活も強調している。この部分に関する項目も4つあり、「数量・図形・標識・文字」に関することと日常生活のかかわりの内容である。韓国でも「水準別の内容」で、「数量・図形」などを日常生活と関連して示しているが、日本のように「関心を持つ」のではなく、「知る」こと、つ

まり、知識として子どもが学ぶものという観点を見せ、前述した「目標」と同じ特徴を見せている。他に、日本の内容の中では「文字」と「国旗」の概念について韓国と違う捉え方を見せている。韓国では、文字に関する内容は全くないが、日本は一種の標識のように文字を捉えているし、国旗に関しても、韓国は前述した「人間関係」のところで、国家の概念と関連させているのと違って、日本は国旗も標識として捉えている。

韓国の内容の特徴としては、「創意的な探求」があるが、その詳しい内容は「多様に考える」「独特に考える」と言い、現場の教師にとっては理解するのが難しくなる可能性があり、「創意」という曖昧な概念がまた「表現」の領域ともつながるので、混乱を招く可能性がある。

4) 日本の「言語」ねらいと韓国の「言語生活」目標の比較

①ねらい及び目標

両国とも「話すこと」と「聞くこと」を重視している。しかし、日本の場合は言葉を通して、「楽しさ」や「心を通わせる」ことがねらいとなっている一方、韓国は言語の「能力を育てる」と「正しい態度」を持つことが目標である。そして、「読むこと」と「書くこと」も目標とされているのが日本とは異なる。

表5 「言語」に関するねらい・目標

日本の「言語」ねらい	韓国の「言語生活」目標
1. 自分の気持ちを言葉で表現する楽しさを味わう。	1. 他の人の言葉をよく聞き、理解する能力を育てる。
2. 人の言葉や話などをよく聞き、自分の経験したことや考えたことを話し、伝え合う喜びを味わう。	2. 自分の考えや感じを言葉で表現する能力を育てる。
3. 日常生活に必要な言葉が分かるようになるとともに、絵本や物語などに親しみ、先生や友達と心を通わせる。	3. 文字と文に親しむ経験を通じて読むことと書くことに関心を持つ。
	4. 正しく聞き、正しく言う態度を持つ。

②内容

ねらい及び目標に関して述べたように、日本の場合は、「書くこと」については全然言及していないし、「文字」に関するのも最後の1項目だけである。その他の項目では、「話すこと」と「話し合うこと」、つまり「言葉」に関するものがほとんどである。

韓国の場合は、内容を大きく3つに分け、その中で「読むこと」と「書くこと」に比重を置いている。しかし、ただ「関心を持つ」だけにその範囲を限っている。それは、前述した「基本方向」に示されているように、初等教育の教育内容と区別するためであると見られる。その点について鄭錦子は、「幼稚園教育と初等学校1年生の教育で読む・書く教育がどのような体系と方式で、連携させ・系統づけるかを、幼稚園―初等学校1年の言語教育課程の合同審議委員会を通じて、その原則と方法を決めなければならない」^{vi}と言い、現在の幼稚園教育に対する

子どもの欲求と合わないと批判した。

他の特徴としては、日本の場合、「あいさつ」に言及し、あいさつをすることから言語の親しみを感じさせると述べられている。韓国の場合、あいさつは「人間関係」の中で書かれており、その見方が違っている。そして、韓国では「状況に合わせて言う」という項目があって、「水準別内容」で聞く人の時・場所と関係に応じて言う、つまり、敬語の使用に触れている。

5) 日本の「表現」ねらいと韓国の「表現生活」目標の比較

①ねらい及び目標

日本の場合は、「豊かな感性」と「表現」を重視している一方、韓国の場合は、「表現」「感想」を通じた感性だけではなく、「探索」のことも述べている。

表6 「表現」に関するねらい・目標

日本の「表現」ねらい	韓国の「表現生活」目標
1. いろいろなものの美しさなどに対する豊かな感性をもつ。	1. 自然と物事の芸術的な要素を探索し、好奇心を育てる。
2. 感じたことや考えたことを自分なりに表現して楽しむ。	2. 多様な活動を通して考えと感じを表現することによって創造的な表現能力を育て、情緒的な安定感を持つ。
3. 生活の中でイメージを豊かにし、様々な表現を楽しむ。	3. 自然と物事及び多様な作品を鑑賞することによって豊かな感性と審美眼を持つ。

②内容

日本は8項目を、韓国は17項目の内容を示している。日本と韓国の「表現」の項目では、音楽・美術・演劇のように様々な媒介の例を出していることなど、類似の内容で書かれている。その相違点としては、日本の場合、内容の中で主に生活と遊びのことは書かれているが、自然については全く言及がなかった。「内容の取扱い」で1つの項目だけですませ、前述した他の領域と比べると非常に少ない。その反面、韓国は内容の方では「鑑賞」のところで1項目しかないが、「水準別内容」の「探索」の内容で自然とのかかわりを強調している。そして、「鑑賞」に関する6項目も挙げている。この鑑賞がかなりの比重を持っていることから見ると、現場の教師が幼児を、自分で自発的に表現すること以外、受動的な存在として見る恐れがあると言える。

おわりに

本研究では、日本と韓国の幼稚園の一面である幼稚園教育課程を詳しくみながら、比較することを目的とした。現行の幼稚園教育課程を詳しく見た結果、両国の違いは、日本は「子ども中心」、韓国は「教師中心」のように記述していることだった。まず、言葉遣いから見ると、日本は「自分なり」「自分で」「自立心」という表現を用い、子どもが自ら考え、判断して、行動

することを全領域で共通的に強調していた。一方、韓国は「基本方向」のところで、教育方法として「指導」「活動の提示」のような表現を使って、子どもよりは教師が主体になって引っ張るように述べている。そして、日本と韓国の目標においてもその特徴を見出すことができた。日本の場合、だいたいの目標が子どもの感情面を重視している。例えば、「充実感を味わう」「楽しむ」「豊かな感性を持つ」というふうに目標が書かれているが、韓国の場合は、「知る」「関心を持つ」というふうに書かれており、しかも、「関心を持つ」という表現は水準別内容で「知る」という言葉に代えて使っているので、教師が教える知識の面を重視している。また、日本は統合教育を重視するため、内容の項目で「遊ぶ」「生活する」と言うふうに表している。一方、韓国は、統合教育をしなければならないと領域ごとに基本方向のところで強調しているが、目的を達成するための活動を細かく分け、活動中心に項目化したので、その分け方が逆に統合的な教育を阻害する可能性を持っている。

注

- i 李モクミ、『日本の幼稚園教育課程の分析』、梨花女子大学 修士論文、1996 年。
- ii 文部科学省、『幼稚園教育要領解説』、フレーベル館、1999 年。
- iii 朴チェファン、「韓国における幼稚園教育課程の変遷」、『幼児教育論叢』Vol.6 No.1、1996 年。
- iv 森上史郎、高杉自子、柴崎正行編、『幼稚園教育要領解説』、フレーベル館、1999 年
- v 農村で農繁期にお互いに協力し、協同作業をするため作られた組織
- vi 鄭錦子、「韓日幼稚園教育課程比較研究（中）」、『日本学報』第 35 輯、1995 年

参考文献

- 秋山和夫、「幼稚園教育の歴史」、岡田正章、『世界の幼児教育、日本』日本らいぶらり、1983 年。
- 浦辺史、『保育の歴史』、青木書店、1981 年。
- 教育人的資源部『2005 年度幼稚園現況統計』、2005 年。
- 小林恵子、「日本の幼児保育の歴史」、岡田正章、前掲書。
- 全国保育団体合同研究集会実行委員会『保育白書』、草土文化、2003 年。
- 中央教育研究院調査研究部、『幼児教育現況と趨勢』、中央教育研究院、1976 年。
- 朴香俄、「韓・日幼稚園教育課程の比較学的一考察」、『幼児教育研究』第 7 集、1987 年、pp79-97。
- マッカーサー司令部公表、『米国教育使節団報告書』、国際特新社訳並版、1946 年
- 文部科学省、『幼稚園教育要領解説』、フレーベル館、1999 年。
- 李基淑、『幼児教育課程』、韓国通信大学出版社、1983 年

A Comparative study of Kindergarten Curriculum between Korea and Japan

Ha Jeong, LEE

The kindergarten curriculum is the overall education plans for infant which achieve the goals and objectives of kindergarten education effectively, and which organize and systemize the education process corresponding to the infant's growth and characteristics, kindergarten, and region

The objectives of this paper are to have an opportunity to consider and evaluate the Korea's kindergarten curriculum by comparing with that of Japan, and analyze the educational goals, objections, and contents of both kindergarten curriculums.

The findings of this study were summarized as follows : While Japan's kindergarten curriculum tends to focus on the view of child, and to put the emphasis on children's emotional expression, Korea tends to focus on the view of kindergarten teachers, and to put the emphasis on the knowledge that the teachers try to teach. Moreover, Japan appeals to integrated activities in the contents of its curriculum, but Korea separates the contents of its curriculum from the educational goals to attain children's educational goals.